

財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金・2035092	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	165,530,330
普通預金・3027315	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	83,009,438
普通預金・155003	肥後銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	1,793,853
普通預金・3076731	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	78
定期預金	熊本銀行菊陽支店	-	運転資金として	-	-	45,000,000
			小計			295,333,699
事業未収金	国保連介護報酬他	-	3月分介護保険料等	-	-	62,501,806
立替金	病院診療所	-	利用者立替金分	-	-	141,165
前払金		-		-	-	0
拠点区分間貸付金		-		-	-	0
流動資産合計						357,976,670
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	菊池郡菊陽町辛川1929・1936-1・1936-3・1938-2	-	社会福祉事業	-	-	122,216,410
建物	菊池郡菊陽町辛川1929・1936-1	-	社会福祉事業	867,683,210	465,451,231	402,231,979
基本財産合計						524,448,389
(2) その他の固定資産						
建物			プレハブ等	5,324,400	817,074	4,507,326
構築物	道路舗装等	-	カーポート等	19,638,155	9,464,371	10,173,784
機械及び装置	ポンプ等	-	きぼう苑水中ポンプ等	2,516,400	641,422	1,874,978
車輛運搬具	ダイハツタント他10台	-	施設車輛等	21,072,623	18,306,896	2,765,727
器具及び備品	ベッド他	-	ベッド等	104,077,735	67,489,772	36,587,963
権利	リサイクル料	-	リサイクル預託料	-	-	193,580
ソフトウェア	システム	-	給与システム等	880,000	44,000	836,000
退職給付引当資産	県民間社会福祉事業従事者退職	-	退職給付金	-	-	15,429,948
退職給付引当資産(内部)	退職積立金(内部)	-	退職給付金	-	-	11,491,200
施設整備積立資産	熊本銀行菊陽支店定期	-	将来における施設整備のための積立て	-	-	125,000,000
長期前払費用		-		-	-	958,263
その他の固定資産合計						209,818,769
固定資産合計						734,267,158
資産合計						1,092,243,828
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						9,089,773
1年以内返済予定設備資金借入金						12,048,000
預り金	利用者預り金	-		-	-	90
職員預り金	職員社会保険他	-		-	-	280,399
拠点区分間借入金		-		-	-	0
その他の流動負債		-		-	-	0
流動負債合計						21,418,262
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人医療機構	-		-	-	134,536,000
退職給付引当金	県民間社会福祉事業従事者	-		-	-	15,429,948
退職給付引当金(内部)	退職積立金(内部)	-		-	-	11,491,200
固定負債合計						161,457,148
負債合計						182,875,410
差引純資産						909,368,418

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。